

平成28年9月定例会一般質問事項

発言順位 1 18番 稲垣あや子 議員 (一問一答)

1 子どもの貧困対策

2008年は、日本の社会政策学者の間で「子どもの貧困元年」と言われる年であった。この年から子どもの貧困が始まったというのではない。この年に初めて、日本で子どもの貧困がマスメディアや政策論議の机上にのった、という意味である。2013年の国民生活基礎調査によると、2012年の日本の17歳以下の子どもの相対的貧困率は16.3%と過去最悪を記録し、6人に1人の子どもが貧困状態にあるとされている。中でもひとり親世帯の相対的貧困率は54.6%と、大人2人以上いる世帯の12.4%を大きく上回っている。子どもの貧困の深刻化と広がりさまざまな現実を通して「見える問題」となってきた。

そうした動きの中で2013年6月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が衆議院、参議院とも全会一致で可決、成立した。翌2014年8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が制定された。

それを受けて磐田市でも2014年度から生活保護受給世帯の子どもを対象に「学習チャレンジ支援事業」を行っている。2014年度12人、2015年度10人とのことである。

また、静岡県は2016年3月に「静岡県子どもの貧困対策計画」を策定した。この計画をもとに磐田市の指標について2008年度からの推移を伺う。

(1) 子どもの現状把握としての指標

① 生活保護世帯数と保護率の推移は。

2013年度の保護率は、全国1.7%、静岡県0.8%で、低いほうから9番目である。

② 生活保護世帯の子どもの数と19歳以下人口比率の推移は。

2013年度の人口比率は、全国1.33%、県0.53%である。

③ 児童扶養手当受給世帯の児童数と19歳以下人口比率の推移は。

2013年度の人口比率は、全国7.22%、県5.71%である。

- ④ 児童養護施設及び里親委託の児童数と19歳以下人口比率の推移は。
2013年度の人口比率は、全国0.14%、県0.11%である。
- ⑤ 就学援助を受けた児童・生徒数と就学援助率の推移と必要な児童・生徒がきちんと受給できているか伺う。
2013年度の就学援助率は、全国15.42%、県6.41%である。
- ⑥ 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率、中退率、就職率は。
- ⑦ ひとり親世帯の収入や就業の現状は。
- ⑧ 歯科検診結果から見える貧困の把握をどうとらえているか。
- ⑨ 学校給食費の収入未済額から子どもの貧困をどうとらえているか。
- (2) 磐田市の子どもの貧困の状況をどのように把握しているか。
- ① 実態調査を行うべきと考える。見解を伺う。
- ② 乳幼児からかかわりのある保育園や幼稚園、小学校等との連携が大切だと考える。見解を伺う。
- (3) 子ども食堂への補助
県内では、伊東市、沼津市、富士宮市、富士市、静岡市（7カ所）、浜松市、三島市（2カ所）で行っている。磐田市でも子ども食堂開設の動きがある。子ども食堂に関する見解と子ども食堂への行政の補助をどうしていくのか伺う。
- (4) フードバンク団体への補助はどうか。
- (5) 安心して医療を受けるため、こどもの医療費助成の拡大をすべきと考える。見解を伺う。
- (6) 子どもの貧困対策を本気で考えるなら、条例を制定すべきである。見解を伺う。

2 公共・公務サービスのあり方

公契約とは、公共事業や各種の公共サービスなどの公共的な業務遂行のために、国や自治体などの公的な機関が民間事業者との間で結ぶ契約のことである。

公契約は、建設・土木、印刷・出版、物品の調達、IT関連、ビルメンテナンス、清掃、警備、修繕、施設管理、給食調理、医療、福祉・介護、保育・学童保育、教育・学校用務、図書館司書など幅広い業種にかかわり、その経済規模はGDPの15%、関係する労働者は1,000万人を超えている。

公共の業務を遂行するための契約であるから、その原資は税金や公共料金であり、無駄がなく効率的であることが求められる。そのために競争入札などの手法によって、予定した価格より低価格の契約が行われる。しかし、従事する労働者の低賃金化を招き、あるいは公共工事や公共サービスの質の低下をもたらす弊害が指摘されるようになった。また地方自治体では、定員削減の一方で低賃金の臨時・非常勤の職員が急増している。

そうした中、2009年9月に千葉県野田市で公契約条例が制定され、全国的な注目を浴びた。続いて2012年までに、川崎市、相模原市、多摩市、渋谷区、国分寺市、厚木市と条例化が進んだ。最近では、2015年3月に加西市が、12月に豊橋市が条例を制定した。そこで、以下質問する。

- (1) 磐田市の職員体制、正規、非正規（嘱託、臨時）の推移を伺う。
- (2) 公共サービスの質を高めるため、今後の雇用策について伺う。
- (3) 市の業務における委託や派遣労働の実態を伺う。
- (4) 労働者の賃金を適切に確保させるための「公契約条例」を磐田市も策定すべきである。見解を伺う。